

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第29回） 議事概要

〔 日時：平成28年11月9日（水）10:00～12:00  
場所：スタンダード会議室虎ノ門ビルズフロント店3階 〕

## 【議事次第】

1. 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループについて（報告）
2. 民間の取組促進に向けた好事例・課題について（意見交換）
  - ①「熊本地震への対応と富士フィルムの防災」  
福岡 正博 富士フィルムホールディングス株式会社 執行役員 総務部長
  - ②「ものづくり中小企業の被災実態と教訓」  
田中 稔彦 金剛株式会社 代表取締役社長
  - ③「地元企業としての対応」  
大庭 博人 株式会社再春館製薬所 執行役員 経営企画室長
  - ④「SGホールディングスグループのBCM－国土強靱化につながる物流インフラの構築をめざして－」  
幡谷 剛 SGホールディングス株式会社 総務部 ゼネラルマネジャー
3. その他

## 【意見交換の概要】

### 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループについて

（藤井座長）

- ・ プッシュ型支援に初めて取り組んだ中で、どのような点で課題があり、また、どのような点で成功したのか。

（廣瀬参事官）

- ・ 3日間で90万食の食料をプッシュ型支援で届けており、被災地での支援拠点が使用できなくなるなどの課題もあったが、自治体が機能不全に陥っている場合などにプッシュ型支援は非常に役に立ったのではないかと考えており、今回の検証結果を今後活かしていきたい。

（藤井座長）

- ・ 今回の検証の中で、他に検討すべきことはなかったか。

（廣瀬参事官）

- ・ 被災自治体側の受援体制が計画されているところが少ない。また、自助や共助、保険

制度などのあり方を整理していくことも重要である。

(奥野委員)

- ・ 今回の検証結果を踏まえて、避難所の円滑な運営のあり方について、自治体等に説明頂けるようお願いしたい。

(廣瀬参事官)

- ・ 今回の検証では、避難所の運営等についても良い事例や悪い事例がとりまとめられており、東日本大震災の教訓が生きている部分も見受けられることから、今後も事例の周知にしっかりと取り組んでいきたい。

### **民間の取組促進に向けた好事例・課題について**

(佐々木委員)

- ・ BCPを予め決めておいても、災害時はその場の状況に合わせた判断が大事であることから、日頃から訓練をしっかりと行い、いざという時にスムーズに判断が行えるようにしておくことが重要である。

(奥野委員)

- ・ 金剛では、震災当時に企業を復旧させる中で地域への支援をどう考えたか。

(田中社長)

- ・ 工場には良質な水があるため、敷地内に避難させて欲しいとの声があったが、その後の企業活動を考え、ポリタンクで水を供給するにとどめた。企業の復旧と地域への支援のバランスをとるのは非常に難しいと考えている。

(山下委員)

- ・ 今回の地震では、通信関係は比較的状况がよかったが、仮に通信機能が途絶えていた場合は、どのような対応を考えられていたのか。

(福岡総務部長)

- ・ 東日本大震災のときは電話しか手段がなく、情報が集まるのに2日程度かかったことから、現在は専用回線、フェイスブックなど、様々な通信手段を確保できるよう拡充している。通信が止まってしまった場合は、現場でしっかり対応するしかないと思うため、日頃から訓練を行い、いざという時に臨機応変に対応できるようにしておくことが重要と考えている。

(小林委員)

- ・ 富士フィルムでは、「生産拠点間の生産融通性の向上」が重要とされているが、震災当時、他の工場で被災工場の代替生産を行ったのか、また、被災工場から人員の融通などを行ったのか。

(福岡総務部長)

- ・ 今回の震災では、被災した工場で生産している製品を他県で作るところまでには行っていないが、被害が大きい場合は供給拠点を別に移すこともできる体制にしている。また、ほぼ同様の生産ラインを有する工場から、人員面での応援態勢もできるようにしている。

(以上)